

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和5年度事業実績

(円)

事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	成果目標に対する実績	事業効果	担当課
令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍の影響及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を給付することで、家計への支援を行う。	92,220,000	92,220,000	対象世帯給付率 90%以上	対象世帯(3,287世帯)のうち3,071世帯(給付率93.4%)に給付。 家計急変申請世帯(3世帯)のうち、支給要件を確認できた3世帯(給付率100%)に対し、給付。	住民税非課税世帯等に対し、1世帯につき3万円の給付金を給付し、物価高騰による市民への影響の軽減に寄与した。	総務課
令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(事務費)	コロナ禍の影響及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を給付するにあたって必要な事務費。	4,325,495	4,325,495	対象世帯給付率 90%以上			総務課
農業セーフティネット加入促進支援事業	肥料、農薬などの物価高騰を原因とした減収や、コロナ禍等農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるため、国の制度である農業経営収入保険に加入する農業者に対し、その保険料の一部を支援し、加入促進することで農業者の経営安定と農業の維持を図る。	4,907,191	4,000,000	加入件数 100	加入件数 97	農業者の経営安定・維持にかかる負担軽減に寄与した。	農林振興課
畜産飼料価格高騰対策事業	コロナ禍および原油価格・物価高騰の影響で飼料価格が高止まりし、畜産経営を大きく圧迫していることから、配合飼料購入費用及び輸入粗飼料の確保に必要な費用の一部を補助することにより、畜産農家の生産基盤の安定を図り、畜産経営の継続を支援する。	13,922,100	0	市内畜産農家の経営継続戸数 対前年比90%以上	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当)	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当)	農林振興課
農業水利施設電力料金高騰対策支援事業	コロナ禍および原油価格・物価高騰による電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設に支援を行うことにより、農業水利施設の適切な維持管理と農業者の負担軽減を図る。	269,000	200,000	支援実施施設数 12	支援施設数 10	農業水利施設の適切な維持管理、農業者の負担軽減を図ることが出来た。	農林整備課
運送事業者支援事業	コロナ禍および原油価格高騰により影響を受けている市内運送事業者に対し、経営を支援するため、補助対象車両数に応じて支援金を交付する。	32,331,077	30,000,000	支援事業者件数 50	支援事業者件数 51	経済活動を支える運輸事業者の支援を行うことで、経済活性化の支えとなった。	やすぎ暮らし推進課
やすぎ家計応援商品券事業	コロナ禍および原油・物価高騰の影響を受けている家計の負担を軽減するため、登録事業者において利用できる商品券(3千円)を市民に一律配布し、市民の生活支援と市内経済の活性化を図る。	113,331,357	110,514,000	商品券使用率 94%以上	商品券使用率 96.06%	原油・物価高騰の影響を受けている市民の生活を商品券により支援するとともに、市内事業者の売上向上に貢献した。 (アンケート結果) 商品券がきっかけになって購入した商品・サービスがあった 56.7%	やすぎ暮らし推進課
学校給食応援事業(物価高騰臨時対応分)	コロナ禍および原油価格等高騰の影響により、学校給食用牛乳の期中価格改定が実施され、さらに食料品についても価格上昇が見込まれる中、その上昇分を補填することで学校給食の質、量、栄養価を維持するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。	10,211,728	4,911,000	給食費保護者追加負担 0円	給食費保護者追加負担 0円を達成した	保護者の負担軽減を図ることができた。	給食教育課
合計		271,517,948	246,170,495				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和5年度事業実績(繰越明許)

(円)

事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	成果目標に対する実績	事業効果	担当課
肥料価格高騰対策事業	コロナ禍や世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇などの影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰している中、市内農業者の経営基盤を維持しつつ、低コスト型の農業経営への転換を促すため、国県と協調して、化学肥料の低減に取り組む農業者に対して支援する。	5,970,488	5,000,000	支援農業者の事業継続率 100%	事業継続率100%	事業活用した全ての農業者について、化学肥料の低減に取り組みつつ営農活動を継続した。	農林振興課
やすぎ家計応援商品券事業(第2回)	長期化する新型コロナウイルス感染症と原油・物価高騰の影響を受けている家計を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、登録事業者において利用できる商品券3,000円を市民に一律配布を行う。	108,095,916	102,529,000	商品券使用率 95%以上	商品券使用率 96.75%	市民アンケート結果より、商品券がきっかけになって購入した商品・サービスがある 43.7% 事業者アンケート結果より、商品券が販売促進につながった 44.4%	やすぎ暮らし推進課
合計		114,066,404	107,529,000				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度事業実績

(円)

事業名	目的	総事業費	うち交付金充当額	成果目標	成果目標に対する実績	事業効果	担当課
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(住民税均等割非課税世帯への支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	224,129,698	221,469,698	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月31日から支給を開始した	対象世帯(3,318世帯)のうち3,171世帯(給付率95.6%)に給付金を給付し、物価高騰による市民への影響の軽減に寄与した。	総務課
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(住民税均等割のみ課税世帯への支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	55,793,840	55,793,840	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	(繰越によりR6完了予定)	令和6年度繰越事業 事業費 36,306,160円 交付金充当予定額 36,306,160円	総務課
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(こども加算)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	20,050,000	20,050,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	(繰越によりR6完了予定)	令和6年度繰越事業 事業費 7,850,000円 交付金充当予定額 7,850,000円	総務課
子育て世帯応援物価高騰対策商品券事業	原油・物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、登録事業者において利用できる商品券を配布し、0歳から18歳未満の子どもを養育する市民の生活支援を図る。	1,660	0	商品券使用率 94%以上	(繰越によりR6完了予定)	令和6年度繰越事業 事業費 71,709,000円 交付金充当予定額 26,858,000円	子ども未来課
老人福祉施設等物価高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰の影響により運営に大きな影響を受けている老人福祉施設等の事業者に対し支援金を交付することで、その負担を軽減し、利用者が安心して施設利用ができる環境を維持する。	2,400,000	2,400,000	支援実施施設数 4	令和5年7月1日時点・令和6年2月1日時点で支給資格を有する4施設全てに対し支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	福祉課
介護事業所物価高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰の影響により運営に大きな影響を受けている介護事業所について、収入は固定価格で決められており、高騰分を価格転嫁することが困難な状況にあるため、支援金を交付することで負担軽減を図る。	23,280,000	23,280,000	支援実施事業所数 59	令和5年7月1日時点・令和6年2月1日時点で支給資格を有する58施設に対し支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	介護保険課
障がい者福祉施設等物価高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰の影響により運営に大きな影響を受けている障がい者福祉施設等について、サービス種別に応じた支援金を交付することで負担軽減を図り、安定的なサービス提供を支援する。	5,400,000	5,400,000	支援実施施設数 14	令和5年7月1日時点・令和6年2月1日時点で支給資格を有する14施設全てに対し支給を完了した。	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	福祉課
保育施設等物価高騰対策支援事業	市内の保育施設や児童養護施設が受ける原油価格、電気・ガス料金その他の物価高騰の影響を軽減するため支援金を交付し、安定的なサービス提供継続を支援する。	3,523,200	3,523,200	支援実施施設数 8	令和5年7月1日時点・令和6年2月1日時点で支給資格を有する8施設全てに対し支給を完了した。	物価高騰にあえぐ保育施設の経費の一部を負担することで、安定的経営に寄与した。	子ども未来課
医療機関等物価高騰対策支援事業	物価高騰等の影響を受けている医療機関等が安心・安全な医療、看護等を提供でき、患者が安心して身近な医療機関等で治療を受けられるようになるため、支援金を交付して事業所を支援する。	14,700,000	14,700,000	支援実施施設数 70	令和5年7月1日時点・令和6年2月1日時点で支給資格を有し申請のあった施設全てに対し支給を完了した。 34施設	対象施設の光熱水費等の一部を負担することで、物価高騰による影響の軽減に寄与した。	いきいき健康課
畜産飼料価格高騰対策事業	原油価格・物価高騰の影響で飼料価格が高止まりし、畜産経営を大きく圧迫していることから、配合飼料購入費用及び輸入粗飼料の確保に必要な費用の一部を補助することにより、畜産農家の生産基盤の安定を図り、畜産経営の継続を支援する。	13,922,100	13,922,000	市内畜産農家の経営継続戸数 対前年比90%以上	(繰越によりR6完了予定)	令和6年度繰越事業 事業費 10,499,000円 交付金充当予定額 10,000,000円	農林振興課
燃料費高騰緊急対策事業補助金	原油価格高騰の影響を受ける中、市民生活を支えるため事業を継続している市内のタクシー事業者に対し、燃料費の一部を支援するもの。	852,000	200,000	タクシー輸送を行う車両数 の維持 29台	市内のタクシー車両数は30台になった。(令和6年2月末)	原油価格高騰に悩む事業者に対し、一定の補てんが出来た。特に国土交通省のタクシー事業者に対する燃料費激変緩和対策事業の対象外となった事業者にとっては有効な補助制度になった	地域振興課
学校給食応援事業(物価高騰臨時対応)	原油価格等高騰の影響により、学校給食用牛乳の期中価格改定が実施され、さらに食料品についても価格上昇が見込まれる中、その上昇分を補填することで学校給食の質、量、栄養価を維持するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。	10,211,728	5,296,000	給食費保護者追加負担 0円	給食費保護者追加負担 0円を達成した	保護者の負担軽減を図ることができた。	給食教育課
合計		374,264,226	366,034,538				